

## 中東和平と西岸・ガザ地区 —— 暫定自治区設立による「パレスチナ人」の限定化 ——

鈴木 啓之

### はじめに

1948年に消滅した「パレスチナ」Palestine/Filastīn という地名が、50年近くを経て再び「暫定自治区」Palestinian Interim Self-Governing Areaとして地図上に出現した。1994年にヨルダン川西岸地区(West Bank/al-Diffa al-Gharbiya、以下より「西岸地区」)の一部とガザ地区(Gaza Strip/Qitā' Ghazza)で、パレスチナ暫定自治が始まったのである。

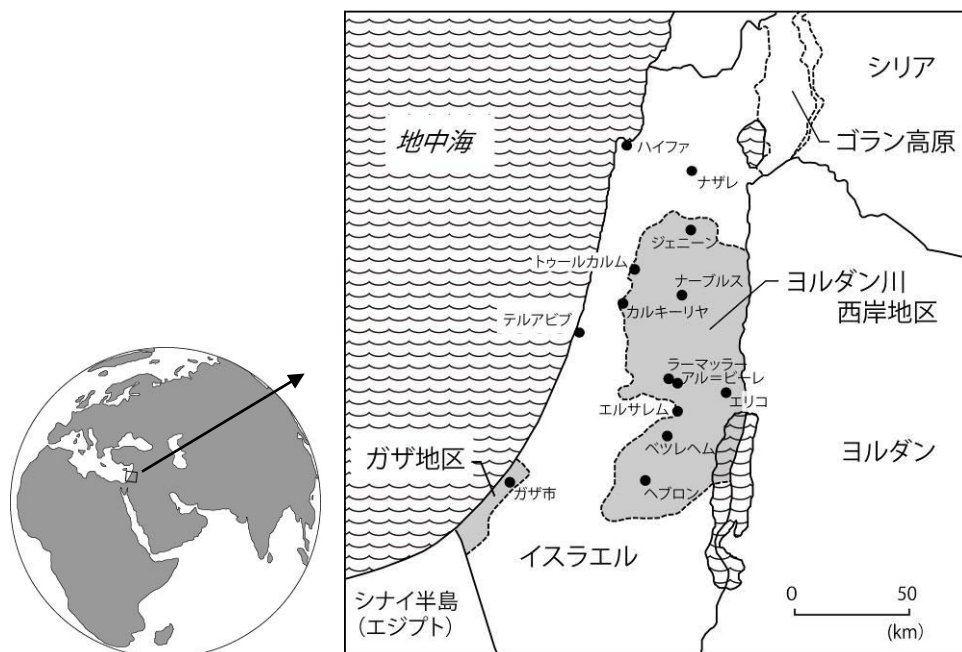
故郷「パレスチナ」を出身地とするアラブ人は、1948年の故郷喪失(アラビア語でナクバ al-Nakba [大災厄]と呼ばれる)以来、パレスチナ人として周辺アラブ諸国などに居住してきた。彼らは自らの国を持つ機会を失い、一方で避難先のアラブ諸国で国籍を与えられることも多くはなかった<sup>①</sup>。また、故郷に残留したがために、イスラエル国内で生活することになった人々も、さまざまな制約によって二級市民の状態に置かれた [ジュリス 1975]。この意味で、パレスチナ人とは、その置かれた立場においてまさに難民であったと言える。

パレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization/Munazzama al-Tahrīr al-Filastīniya、以下よりPLOと略記)は、そのようなパレスチナ人の代表を自認し、また故郷への帰還を求めて活動するさまざまなパレスチナ組織の事実上の連合体であった<sup>②</sup>。PLOの掲げる「パレスチナ国民憲章」al-Mithāq al-Waṭani al-Filastīni/Palestinian National Charterによれば、「パレスチナ人」とは、「追放されたか残留したかの如何にかかわらず、1947年<sup>③</sup>までパレスチナに居住していたアラブ人住民であり、パレスチナ・アラブ人を父に持つすべての者は、パレスチナの内部にあらうと外部にあらうとパレスチナ人である」(第5条)と定められる [Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filastīniya 1970: 520-23]。つまり、PLOは、どこに居住しようとも、その出身地や家族のルーツをパレスチナに求めることができる人々すべてをパレスチナ人として捉え、彼らすべてを代表する唯一の組織として自らの立場を定義していた。しかし、1994年から始まる暫定自治と、さらに遡ればそれ以前からの和平交渉の試みは、このパレスチナ人のうち、西岸・ガザ地区に居住する人々のみを交渉当事者として認め、周辺諸国に依然として居住する難民やイスラエル国内にある人々を排除する構造を持っている。この「パレスチナ人」の限定化ともとれる過程には、PLOも深く関わっていた。パレスチナの暫定自治は、PLOがまさにパレスチナ人を代表する組織としてオスロ合意(Oslo I Accord/Ittifāqiya Ūslū. 1993年)に署名したことから始まったものである。なぜ、和平交渉の場で「パレスチナ人」の限定が起こり、これにPLOが深く関わ

ることになったのであろうか。

パレスチナ人という集団そのものを対象とした研究の多くは、彼らのアイデンティティーの形成や権利を制限された現状に着目する傾向がある。しかし、和平交渉という国際舞台のうえで、「誰が」パレスチナ人として認められてきたのかに関しても改めて注目する必要がある。特に開始から20年を経た和平交渉が依然として進展を見ない今日において、交渉の前提そのものを問い直すのは意義あることである。したがって、本稿では、西岸地区とガザ地区がイスラエルの占領下にあった時期から議論を開始し、パレスチナ問題<sup>(4)</sup>の舞台をこの両地域に限定することで紛争の解決が図られた過去から、「パレスチナ人」という存在そのものが限定化されていく過程と、それによって現在もたらされている問題点を明らかにしたい。

地図1 西岸・ガザ地区と周辺地域



(出所) Abd Sitta [2007] などを参照し筆者作成

## I. 先行研究と本稿の視点

本稿の分析を始めるに際し、パレスチナ人という集団そのものを対象とした研究、そして和平交渉を対象とした研究を、簡単に整理しておきたい。

まず、パレスチナ人という集団を対象とした研究群は、アラブ人のなかの一集団であるパレスチナ人を定義することの難しさから<sup>(5)</sup>、彼らのアイデンティティーの出現に着目す

る場合が圧倒的に多い。例えばベネディクト・アンダーソン Benedict Anderson (1936-) の議論を引き継ぐような形で、出版活動とパレスチナ人アイデンティティーの出現に着目した Khalidi [1997] や、「アラブ人」、「ムスリム」、「パレスチナ人」(そして「ヨルダン人」といったアイデンティティーの複合性と競合を論じた Dakkak [1983] や Lybarger [2007], Litvak [2009], Gandolfo [2012] などが典型的な例として挙げられよう。日本語でも板垣雄三による「アイデンティティー複合」の議論が注目され [板垣 1992], また藤田進の「パレスチナ難民による解放闘争への着目」など [藤田 1989], 研究成果が積み重ねられてきた。こうした、彼らのアイデンティティーに関わる議論は、現在では難民研究やイスラエル国内のマイノリティ研究に引き継がれている。最近の研究では Jamal [2009] や Gandolfo [2012], Kanaaneh and Nusair [2010] などが具体的には挙げられるが、この分野において日本語でも菅瀬晶子や錦田愛子、田浪亜央江による優れた実証研究が行われていることは特筆すべきである [田浪 2008, 菅瀬 2009, 錦田 2010]。しかしながら、これらの研究において、和平交渉における難民の「排除」と、その裏表の関係にある西岸・ガザ地区への限定化に関する議論が包括的になされているとは言いがたい。

では、和平交渉を扱った研究は、どのような観点から分析を加えているのであろうか。パレスチナ/イスラエルの和平交渉を扱った研究の多くは、そこに至る過程や交渉の条件、失敗や停滞の要因を検討するものが圧倒的に多い。また、交渉過程の複雑さと展開される時間の長さ、政策提言的な意義などを背景として、複数の研究者による共同研究が多いのも特徴である。例えば、周辺諸国とイスラエルの関係性まで包括してオスロ合意のもたらした影響を検討した Freedman [1998] や、オスロ合意を失敗と捉え、その要因と今後の方向性を論じた Rothstein, Ma'oz, and Shikaki [2002], そしてアイルランド和平との比較を通じて分析を加えた Ben-Porat [2008] など、優れた研究成果が重ねられてきた。日本語によるものでは、江崎智絵による最近の研究が挙げられよう [江崎 2013]。しかし、これらの研究のなかでも、和平交渉のなかで「パレスチナ人」が限定化された点については、十分に検討されているとは言えない。また、難民問題が交渉の対象であると半ば自明視した研究が圧倒的に多く、交渉の枠組みそのものを問い直す議論はほとんど見られない。

本稿が目指すのは、パレスチナ問題が中東地域全体の問題から (少なくとも難民が多く居住する東アラブ地域全体の問題から)、西岸・ガザ地区へと限定化される過程を批判的に捉え直すことにある。しかし、すでに見たとおり、こうした視点から、特に「パレスチナ人」の西岸・ガザ地区への限定まで含めた形でなされた研究はほとんど見られない。これは、パレスチナ暫定自治区が実際に西岸地区の一部とガザ地区に設立された現在において、多くのパレスチナ問題研究が両地域をなかば自明のものとして行われていることと無関係ではない。Jamal [2005] や Roy [2011] を典型として、この傾向は暫定自治より以前の時代を扱った最近の研究にも見られる。70年代や80年代になされたパレスチナ問題研究の多くが、イスラエルや西岸・ガザ地区をこえて、ヨルダンやレバノンを含めた形でなされて

いたことを考えれば、暫定自治区の設立が、研究者の視点に大きな変化を与えていることは否定できない。本稿はこの点を意識的に捉え直し、あらためてパレスチナ問題の長い歴史的展開のなかで現状を捉えることに努めたい。

## II. パレスチナ問題の西岸・ガザへの収斂：インティファダとPLOの戦略

イギリス委任統治領パレスチナは1948年の第一次中東戦争の結果解体され、イスラエルの建国とともに「パレスチナ」という名称は地図上から消滅した。第一次中東戦争の結果、かろうじてアラブ諸国の統治下に残った地域も近隣諸国に吸収され、ヨルダンが併合した地域が「西岸地区」、エジプトが軍事統治した地域が「ガザ地区」と呼ばれるようになる。しかし、この両地域も、1967年の第三次中東戦争を経て、イスラエルの占領下に置かれることになった。両地域の住民の圧倒的多数は、1948年前後にイスラエル領となった地域から逃れた難民と、元々この地域に暮らしていたパレスチナ人である。本節では、この両地域がパレスチナ暫定自治区として承認され、一方でこの両地域以外に居住する難民たちが和平交渉の当事者となる「パレスチナ人」から除外されていく過程を、特にPLOとの関係から整理する。

### 1. 大衆蜂起インティファダと西岸・ガザ地区への注目

1967年にそれぞれヨルダン併合下とエジプト統治下からイスラエルの占領下に移った人々は、戸惑いながらも当初から活発な政治活動を展開した（この点はあまり先行研究で指摘されていない。詳細は鈴木 [2012, 2014a, 2014b] を参照）。彼らの占領に反対する政治活動が、長年にわたるイスラエル占領当局による取り締まりと国際情勢の変化のなかで結実したものが、1987年に始まる大衆蜂起インティファダ（al-Intifada）である。占領下のパレスチナ人住民ほぼ全員が蜂起するという前例のない事態に、イスラエル政府とイスラエル軍<sup>6)</sup>はそれまでの占領政策の根本的な見直しを迫られた。もはや、一部の「過激な」人物を隣国に追放したり、家屋内に軟禁するといった旧来の方法では対処ができなくなったのである。

このインティファダは、国際社会が占領問題に関心を向けるきっかけにもなった。エジプトとイスラエルの和平条約締結（1979年）、イラン革命（1979年）、イラン・イラク戦争勃発（1980年）、レバノン戦争（1982年）など、周辺地域での目まぐるしい情勢変化によって、アラブ諸国ですら1980年代後半にはパレスチナ問題への関心を低下させていた。そこに「突然」のように始まった大衆蜂起インティファダは、折しも発展の途上にあつた衛星放送などの国際メディアによって広く世界に伝えられた。難民であり、かつゲリラであつた従来の「パレスチナ人」のイメージとは全く異なる、石を投げる少年の姿が「パレス

チナ人」として世界中に配信されたのである<sup>(7)</sup>。

しかし、現代の観点から少し大胆に述べれば、これは中東地域全域に関わっていたはずのパレスチナ問題が、西岸・ガザ地区の問題へと事実上限定化されていく始まりでもあった。パレスチナ問題は、「アラブ・イスラエル紛争」という別称がまさに示すように、特に1970年代まではイスラエルと近隣アラブ諸国の争いという側面を強く持っていた。また、1974年にアラブ連盟首脳会議と国連総会で「パレスチナ人の唯一にして正統な代表」the sole legitimate representative of the Palestinian people/al-mumaththil al-shar‘i al-wahid li-l-sha‘b al-filasṭīniと認められたPLOも、周辺アラブ諸国に居住する難民たちを含めた代表である点で、その組織の存在そのものが中東地域全域にひろがるパレスチナ問題の本質を象徴していた(アラブ連盟首脳会議と国連総会での決定に関しては、[Mu‘assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya 1976: 420-21, 438-46]を参照)。しかし、インティファダの発生によって、パレスチナ問題への注目は、武装したイスラエル軍兵士に投石で立ち向かう西岸・ガザ地区の少年や女性の姿に凝集されていくことになる。これによって、パレスチナ問題とは、西岸・ガザ地区を舞台とする「イスラエル・パレスチナ紛争」であるとの国際的な認識が優勢となったと言っても、決して過言ではない。

## 2. 信託を受けたPLO, 伸張するハマース

インティファダが展開するなか、西岸・ガザ地区ではいくつかの新しい組織が立ち上げられた。特に著名なのは、1988年1月頃に結成された「インティファダ統一民族指導部」UNL: the United National Leadership/al-Qiyāda al-Waṭaniya al-Muwahhida li-l-Intifāda (以下より「統一指導部」)である。この組織は、長い歴史を持つ労働組合運動、女性団体の活動、学生運動などを通して影響力を伸ばした4つの党派が連合して結成したものであった<sup>(8)</sup>。設立当初から日付を指定した動員の指令をリーフレット(ピラ)で発し、デモとストライキの定期的な実施に多大な役割を果たした。このリーフレットのなかで統一指導部は、PLOをパレスチナ人の「唯一にして正統な代表」と指名し、すべての政治的解決はPLOを通じてなされるべきであると主張した。統一指導部の発行したリーフレットは第1号から第101号までその存在が知られているが、そのすべてにおいて統一指導部はPLOに言及し、また自らは地下組織であると位置づけ、その構成員を明らかにすることも、PLOに替わってイニシアティブを取ることも否定した。同じ傾向は地域ごとに設立された「民衆委員会」Popular Committees/al-Liḡān al-Sha‘biyaにも見られる。インティファダで行政の混乱が進むなか、地域の防犯や教育、保健衛生などに尽力したこの組織は、インティファダの草の根の力強さの象徴であった。この民衆委員会も、多くはPLOへの支持という点で統一指導部と同じ姿勢を見せていたのである(民衆委員会が発した政治声明は、Sulaymān [1988a, 1988b]など限られた書籍によって知ることができる)。

国際的に着目されたインティファダのなかでPLOへの強力な支持が叫ばれたことで、PLOは国際政治の場に再び登場することになる。1982年のレバノン戦争での敗北からレバノンのベイルートを追われて以来、PLOは参加する団体の間に内紛を抱え、政治的な発言力を著しく低下させていた。西岸・ガザ地区での蜂起は、遠くチュニジアに退去を余儀なくされていたPLOに再び発言力を取り戻したのである。

一方で西岸・ガザ地区では、もう一つの新たな組織が誕生していた。それが、1987年12月に設立されたイスラーム抵抗運動、通称「ハマース」Ḥamās: Ḥarakat al-Muqāwama al-Islāmiyyaである。福祉活動で組織を拡大したイスラーム主義組織を母体としたハマースは、時を置かずしてPLO最大のライバル組織へと成長していった。この当時の状況を、中東を代表する著名なエジプト人文筆家、ムハンマド・ヘイカル Muḥammad Ḥasanayn Ḥaykal (1923-) は以下のように記述する [Ḥaykal 1996: 198]。

PLOの指導者らは、おそらく無意識ながら1973年10月の勝利のなかアラブ諸国の指導者が抱いた感情を繰り返していた——自らの大衆や軍の「人間」の力(qūwa “al-nās”)がもたらす勝利への恐怖であり、それはイスラエルの武力や軍隊によってもたらされる敗北への恐怖に引けを取らなかった。<sup>9)</sup>

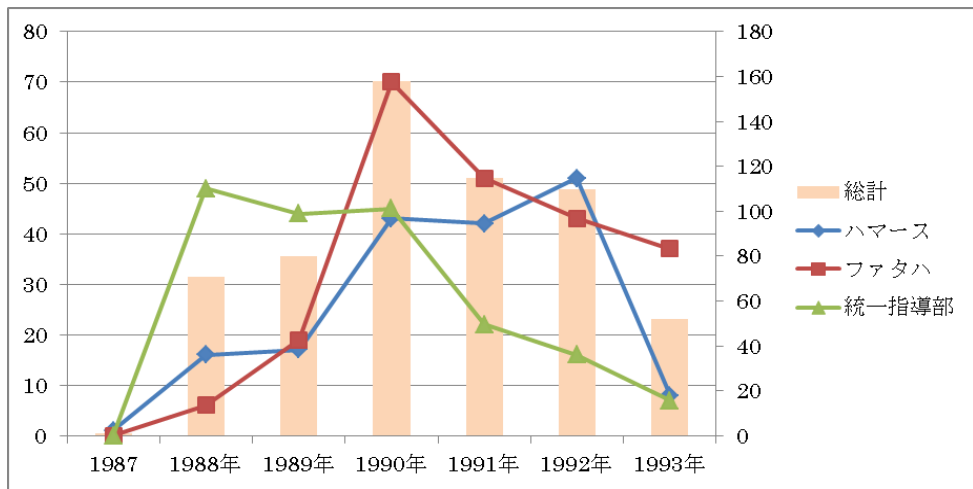
PLOにとってインティファダとは、自らに政治的発言力を再びもたらしたまさに突破口であったが、一方で蜂起の力が制御しがたいほど大きなものであることも自覚していた。実際、蜂起のあまりの激しさに、隣国のヨルダンも20年にわたって主張してきた西岸地区への自国の領土主権を放棄したほどである(1988年7月末)<sup>10)</sup>。そして、このインティファダのエネルギーを、PLOに不利な方向へと導きかねないやっかいな存在がハマースであった。ハマースは、それまで西岸・ガザ地区に存在したいかなる組織とも異なり、PLOに替わって自らがパレスチナ人の代表となることを、決して否定しなかったのである。

### 3. パレスチナ人の代表／オスロ合意の締結

インティファダの展開のなかで、1990年頃を境としてPLO支持派の統一指導部とPLOのライバル組織として擡頭したハマースの勢力は逆転していった。特に湾岸危機(1990年)を受けてPLOが陥った資金難が両者の勢力関係に影響を与えたことは、数々の先行研究が指摘するところである [Sayigh 1997, Roy 2007 など]。長年にわたってパレスチナ問題に理解を示し、また支援を呼びかけてきたイラクと、その他の湾岸産油国との対立に、PLOは前者を支持する立場をとる(アメリカによるイラク侵攻が現実的になっていたこともこの判断に影響しただろう)。しかし、その結果として、PLOはサウジアラビアなど湾岸産油国から資金提供の停止という報復措置を受けた。

現在行われるような比較的大規模な世論調査が存在しないため、当時のPLOとハマースの関係性の変化を量的に示すことは難しい。しかし、例えば蜂起のなかで配られていたリーフレットの発行頻度などから、ある程度の推論は可能である。[グラフ1]は、西岸地区の都市ナブルスに保管されていたリーフレットに依拠したものであるが、1990年に確かに両者の発行頻度が逆転していることがわかる（なお、この資料に関しては詳細な分析が必要のため、稿を改めて論じる予定である）。

グラフ1 統一指導部、ハマース、ファタハによるリーフレット



(出所) ナブルス市立図書館保管資料から筆者作成  
(注) 左目盛りが党派別、右目盛りが全体数 (三組織の総数)

インティファダによる政治的発言力の回復、伸長するハマースというライバル組織の存在、そして資金の枯渇によるパワーバランスの変化を背景として、PLOはアメリカが仲介する和平会議 Madrid Conference of 1991/Mu'tamar Madrid 1991 (マドリード和平会議, 1991年)に参加することを決定する<sup>(11)</sup>。しかし、実際に会議が開始されると、「パレスチナ人の唯一にして正統な代表」としての地位を揺るがす事態に直面することになった。交渉には、インティファダが展開する西岸・ガザ地区の指導者のみが「パレスチナ人」として参加を許されたのである。PLOとの接触を禁じるイスラエルの国内法と、アメリカのPLOへの消極的姿勢が、この制約をもたらしていた（なお、イスラエルのPLO接触禁止の法律は、オスロ秘密交渉が開始される直前の1993年1月19日に撤廃された [Pundak 2002: 93]）。自らイニシアティブを取って参加を決定した国際舞台での会議で、自らの地位が否定される事態は、PLOにさらなる焦りを与えたと言えよう。この会議から始まる公の和平交渉にPLOが不信感を強め、秘密交渉へと進んでいったのは当然の流れであった。ノルウェーで行われた秘

密交渉が実ったものが、1993年のオスロ合意であり、これによって本稿冒頭で言及した暫定自治の開始が取り決められた。

実は、PLOがこの合意を結ぶことで得た最大の成果は、「パレスチナ人の唯一にして正統な代表」という自らの立場に対するイスラエルとアメリカからの承認であった。と言うのも、国境線の画定やエルサレムの管轄権、そして難民の帰還権など、解決が困難であるとされた諸課題は、将来の交渉に先送りにされたためである。これらは「最終的地位」Final Statusと呼ばれた。これは、前向きに捉えれば決裂する可能性の高い難題を後の交渉へと委ねることで、確実に相互承認だけは取り付けようとする現実主義的なアプローチであった。しかし、現在の観点から改めて評価すれば、難題を先送りにしたオスロ和平プロセスは、交渉が進むにつれて困難な課題に直面するという構造的な問題を抱えていた。そして、その先送りが、事実上の交渉放棄であったと判明するのに、それほど時間は要しなかったのである。

### Ⅲ. 中東和平と被占領地の「パレスチナ人」

オスロ和平プロセスのなかで先送りにされた難題の一つに、難民の帰還権がある。これは、イスラエル政府と交渉する「パレスチナ人」のなかに、周辺アラブ諸国に依然として居住する難民が現実問題として含まれなかったことを意味する。彼らはいくまで交渉の「対象」であり、交渉を行う「主体」ではなかった。また、イスラエル国内に残留したパレスチナ人たちに関しても、基本的に言及されることはなかった。本節では、この意味をより歴史的な文脈のなかで捉え、「パレスチナ人」という存在が西岸地区とガザ地区に限定したものへと変容している意味と課題を検討していきたい。

#### 1. PLOと被占領地

オスロ和平プロセスにおける「パレスチナ人」の事実上の限定化は、PLOの本来の設立経緯から考えれば、非常に矛盾を抱えるものである。PLOは、アラブ民族主義が高揚した時代の終盤に設立された組織である<sup>(12)</sup>。その当初の目標は、第三世界の解放運動のなかでも異色のものであったと言えるだろう。少なくとも1970年代の特定の時期までのあいだ、PLOが掲げる「解放」とは、パレスチナ人の独立国家の建設を意味していなかった。その目標は、イスラエルという国家体制（この当時、アラビア語では「シオニスト政体」al-Kiyan al-Şahyūnīと呼ぶ場合が多い）を解体し、かつて存在した「パレスチナ」を万人に平等に解放するというものであった。その手段として、1968年には「パレスチナ国民憲章」第9条で、「武装闘争は唯一の道」と宣言される [Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filastīniya 1970: 520-23]。ヤースィル・アラファート Yāsir 'Arafāt (1929-2004) など、元学生運動の若手



リーダーを中心として結成された数々の武装集団がPLOに参加し、「革命」al-thawraの名のもとに活発な武装闘争が展開された。しかし、イスラエルという徴兵制の国軍を持つ強力な国家に対して、組織も分散していたパレスチナ人ゲリラが立ち向かう構造は、明らかに後者に不利なものであった。PLOの後ろ盾であったはずの周辺アラブ諸国がイスラエルとの直接対決を避ける方向へと政策を転換したことも影響し、PLO自身も1970年代にはその政策を変更していくことになる<sup>(43)</sup>。

1974年の第12回PNCでは、暫定政治プログラム(al-Barnāmaj al-Siyāsī al-Marḥalī)、通称「10項目プログラム」Barnāmaj al-Niqāṭ al-‘Ashr/Ten Point Programが発表され、最終的には全土解放を目指しながらも、解放できた土地から国家を建設していくとする方針が発表された。場合によっては一部分の解放で留まる危険性から、一部のパレスチナ武装組織<sup>(44)</sup>から激しい非難の声があがった。続く1977年の第13回PNCでは、場所の特定を巧妙に避けながらも、「故郷の土地にパレスチナ人の独立国家を建設すること」を目指すと、より踏み込んで宣言された。PLOは、1970年代に「解放」から「国家建設」へと、その目標を大きく変化させたのである。PLO幹部の一人<sup>(45)</sup>は、1977年の時点で独立国家の建設可能な地域を「西岸地区とガザ地区」に限定してはばからなかった[*Sayigh 1997: 417*]。この一環として、PLOは徐々に「被占領地のパレスチナ人」の存在に注目し始める。1976年の「土地の日」*Yawm al-Ard*<sup>(46)</sup>前後に西岸・ガザ地区で発生した大衆蜂起が1977年のPNCで改めて評価された背景には、このような事情があったと考えて良いであろう[*Mu’assasa al-Dirāsāt al-Filastīniya 1978: 98-104*]。

## 2. イスラエルと被占領地の「パレスチナ人」

一方でイスラエルは、西岸地区とガザ地区のパレスチナ人たちにまったく異なる思惑から注目していた。これは、言わばパレスチナ問題を西岸・ガザ地区に限定し、この地域のパレスチナ人と合意に至ることによって、紛争の幕引きをはかることを目指したものである。つまり、イスラエルは、自らに好都合に限定した「パレスチナ人」との和解には元来前向きであったと述べることができよう。この際に、明らかに排除されたのは、周辺アラブ諸国に1948年から離散状態にあるパレスチナ難民であった。難民問題の解決のためには、イスラエル建国以前の土地への帰還権の問題に取り組みざるを得ず、それが自らの「ユダヤ人国家」としての根幹を崩壊させかねないと危惧したためである(逆にイスラエル国内に残留したパレスチナ人に関しては、建設後のパレスチナ自治区への移住を期待し、その処遇は曖昧なままに置かれた)。

1977年の末にエジプト大統領サダト *Muḥammad Anwar al-Sādāt* (1918-81. ナセル急死を受けて1970年から大統領に就任) がエルサレムを訪問することから始まったイスラエルとエジプトの急接近は、1978年には両者の間でキャンプ・デーヴィッド合意 (*Camp David Accords*)

へと至った。この合意は、イスラエルと周辺アラブ諸国の間で締結されたはじめての合意であり、イスラエルとエジプトの和平条約を目指した枠組みと、中東全体の和平、すなわちパレスチナ問題の解決を目指した枠組みの二つによって構成される。後者には「西岸地区とガザ地区で選出されたパレスチナ人の代表」the elected representatives of the inhabitants of the West Bank and Gazaが、地域の最終的な地位をエジプトとヨルダン、そしてイスラエルとともに決定することが明記された（詳細は鈴木 [2014b] を参照）。

論者の認識では、国際的な取り決めのなかで、イスラエルが西岸地区とガザ地区に「パレスチナ人」の主権を認める可能性を示したのは、このキャンプ・デーヴィッド合意が初めてである。しかし、このプロジェクトは、当然ながら「パレスチナ人の唯一にして正統な代表」を自認するPLOと、エジプトのイスラエル接近を好ましく思わないアラブ諸国によって強い言葉で否定された。また、注目すべきこととして、当の西岸・ガザ地区に居住するパレスチナ人たち自身もこの提案を激しく拒絶したのである（詳細は鈴木 [2014b] を参照）。後のインティファダにも共通するが、彼らは自らの代表がPLOであることを主張し、その代表性が認められない限りキャンプ・デーヴィッド合意は無効であると主張した。

最終的に、キャンプ・デーヴィッド合意はエジプトとイスラエルの和平条約締結を優先し、パレスチナ問題全体の解決は棚上げにされた。しかし、このキャンプ・デーヴィッド合意で示された「西岸地区とガザ地区のパレスチナ人代表」という構想を、イスラエル政府が全く諦めたわけではない。1980年代のはじめには、被占領地の農村部で「村落同盟」Rawabit li-l-Qurā/Village Leagueという傀儡のパレスチナ人組織を実際に設立し、イスラエルは改めて自らと協力的なパレスチナ人指導者をつくり出そうと試みた。キャンプ・デーヴィッド合意に強固に反対した都市部の指導者を、周辺の農村部から囲い込もうとする策略であったと言われる [Tamari 1983]。さらには都市部の政治指導者をヨルダンなど隣国のアラブ諸国に追放し、また役職を解くなどの措置が1982年頃から取られたが、それでもなお農村部を完全に味方につけることも、また都市部を屈服させることもできなかった。被占領地のパレスチナ人たちはPLOを自らの代表と位置づけ、これを通さないあらゆる交渉や合意を拒絶し続けたのである。インティファダのなかで表明されたPLOへの強固な支持は、このような歴史的文脈のなかで理解される必要がある。

### 3. 難民の不可視化／「パレスチナ人」の限定化

PLOによる被占領地への注目と、イスラエルによる被占領地への注目を比べれば、ことに「パレスチナ人」をどのように定義（限定）するかという点に大きな違いがあることが見てとれる。具体的には難民を含めるか否か、またその「パレスチナ人」を代表する組織や人物とは誰か、という点が最大の争点である。だからこそ、領土と主権に関わる諸問題（エルサレムの管轄権、入植地の処遇、国境線の画定）に加え、難民の問題がオスロ合意では先

送りにされたと言えよう。こうした「問題の先送り」が誰の目にも明らかな形で和平交渉を決裂させるのは、2000年9月（最終的地位交渉の決裂）のことである。

パレスチナ人研究者のリーマー・ハンマーミー Rīmā Hammāmī とサリーム・タマーリー Salīm Tamārī は、国境やエルサレムの管轄権もさることながら、難民の帰還権の放棄がイスラエル政府からPLOに求められたことが、2000年9月の交渉決裂の原因であると指摘する [Hammami and Tamari 2001]。「パレスチナ人の唯一にして正統な代表」を自負するPLOにとって、難民の帰還権の放棄は自らの代表性を揺るがせ、また現実問題として（西岸・ガザ地区のおよそ450万人に対して）500万人を超える難民の将来を、アラファートをはじめとする一部の指導者の判断で決めることは不可能であった。結果としてPLO議長のアラファートはこの点で「譲歩」を拒否し、その後間もなくして始まった武装蜂起 Intifāda al-Aqsā/Al-Aqsa Intifada（アル＝アクサー・インティファード）によって、オスロ和平プロセスは枠組みの見直しを迫られる。アメリカ在住の著名なパレスチナ思想家で、アラファート率いる暫定自治政府とオスロ和平プロセスの枠組みが帰還権放棄を迫っていると痛烈に批判していたエドワード・サイド Edward W. Said (1935-2003) も、この最晩年のアラファートの行為にはあまり歯切れのよい批判を加えられなかった。これは難民状態にあるパレスチナ人全体にもある程度共有される感覚であろう。帰還権の放棄という、難民の切り捨て直前で踏みとどまった状態で、パレスチナの暫定自治は今日まで20年以上続けられている。

パレスチナ問題の解決を目指した取り組みでは、基本的に西岸地区とガザ地区に住む人々を対象として、さまざまな提案がなされてきた。これは、第三次中東戦争を受けた国連安保理決議242号（1967年）や第四次中東戦争の後に採択された338号（1974年）によって、両地域からイスラエルが撤退すべきであると宣言されていたこととも無関係ではないだろう。しかし、本稿でその歴史的な過程を検討してきた通り、オスロ合意の締結と暫定自治の開始は、イスラエル政府による思惑とPLOによる政治的選択、何よりも占領下にあったパレスチナ人たちへの国際的注目のなかでもたらされたものである。離散地域から暫定自治区へ帰還したPLO幹部を含めて、西岸地区とガザ地区に居住するパレスチナ人のみが和平交渉の当事者となり、また事実上彼らのみが「パレスチナ人」として承認される現状を踏まえれば、「パレスチナ人」という存在が限定化されてきたという事態を指摘することができよう。この限定化は、かつてイスラエル政府が望んだものに近いが、結果としては和平交渉の枠組みから生じた側面が強いと言える。

実際、現在のパレスチナ暫定自治政府は、ますますこの傾向を強めている。最終的に拒否されたものの、2011年には国連総会に「独立国家としての承認」を求め、また2012年11月には「総会でのオブザーバー国家」資格 (observer state status) を申請し、これが認められた。PLOが1974年から保持してきた「総会でのオブザーバー組織」資格 (non-state observer status) が名目上格上げされた形だが、パレスチナ人という人々全体を代表して

いたPLOと、西岸地区とガザ地区に居住する人びとのみを代表する暫定自治政府では、その性格の違いは明白である<sup>(17)</sup>。そしてこの「格上げ」が、依然として周辺国で難民状態にあるパレスチナ人たちを切り捨て、彼らが将来の和平交渉においてあくまで交渉の「対象」でしかないとする現状を強化している事実は否定できない。

## おわりに

パレスチナ問題の出発点を踏まえれば、周辺アラブ諸国やイスラエル国内に居住する難民を含めない「パレスチナ人」とは、限定されたもの以外のなにもでもない。この限定化にPLOが関わった背景には、ハマースの擡頭を含めたインティファダの展開のなかで、またアメリカの強力なイニシアティブによって始められた公式の和平交渉のなかで、自らの代表性が危機に直面しているとの認識があった。また、イスラエルにとっては、パレスチナ問題を西岸・ガザ地区へ限定すること、つまり西岸・ガザ地区に居住するパレスチナ人と合意を結ぶことで紛争を終結させることは、それまでも試みてきたことであった。もし万が一、オスロ合意より以前に西岸・ガザ地区の人々がイスラエルとの合意を取り結んでいれば、PLOはこの限定化のプロセスに登場することもなかったかもしれない。しかし、被占領地の人々は、労働組合、女性団体、学生団体、そして何よりインティファダに代表されるさまざまな大衆運動を通して、PLOが唯一にして正統な代表であると主張し、PLOに自らを含めたパレスチナ人の将来を託したのである。その結果が、PLOによるオスロ合意の署名とその結果としての「パレスチナ人」の限定化であったことは、すでに見た通りである。

当初に期待された和平交渉は停滞して久しく、現在ではオスロ合意とその後の諸合意が取り決めたさまざまな制約が、むしろ地域の安定を脅かしているとさえ言われる。和平交渉のあり方の見直しもたびたび提言されるが、しかしオスロ体制に替わる新たな枠組みを探しあぐねているのが現状である。そのようななかで行われた暫定自治政府による国連総会での国家資格申請は、オスロ体制が目指した二国家併存状態を強引に作り出す方途のように見える。パレスチナ国家となるのは当然ながら西岸・ガザ地区であり、依然として難民状態の他の地域のパレスチナ人たちは枠組みの外に追いやられたままである。

最後に本稿では、この西岸・ガザ地区への限定化とは異なる事例を紹介し、議論を終えたい。2011年から始まった中東地域での政変（通称「アラブの春」Arab Spring）は、チュニジアとエジプト、イエメンで長期にわたって役職にあった3人の大統領を辞職に追い込んだが、シリアでは悲惨な内戦へと発展した。シリアはアルジェリア（1992年にクーデタで政権崩壊）や、イラク（2003年にイラク戦争で政権崩壊）、リビア（2012年にNATO軍の介入のなかで政権崩壊）と並び、エジプトのイスラエルへの接近（1970年代末）の後にパレスチナ人組織を強力に支援した国家であり、またレバノンやヨルダンと並んでパレスチナ難民が多く居

住する国家である。2013年のはじめ頃から、このシリア領内のパレスチナ難民キャンプが内戦のなかで孤立状態に陥り、住民の餓死といった悲惨な報道が聞かれるようになった。西岸地区とガザ地区では、このシリアのパレスチナ難民への連帯行動が活発化している。厳しい封鎖下にあるガザ地区からも、食料のパンにシリア国内のパレスチナ難民キャンプの名を書き付けるなど、シンボリックな連帯行動が報じられた。こうした情勢の変化をうけて、報道や国際機関の取り組みでも、改めてパレスチナ難民の存在がクローズアップされている<sup>(18)</sup>。中東諸国において、難民としてのパレスチナ人に対して、再び注目が集まっていると言えるだろう。

### [註]

- (1) ヨルダンには、西岸地区を自国領とした関係から領内に居住するパレスチナ難民に国籍を与えたが、これは例外的な政策である。
- (2) PLOはアラブ連盟首脳会議の決定によって1964年に設立された組織であり、これが多数のパレスチナ人武装組織の事実上の連合体となることは当初は想定されていなかった。しかし、1968年のパレスチナ民族評議会Palestine National Council/al-Majlis al-Waṭanī al-Filastīnī (略称PNC: PLOの議会に相当する) 選挙を経て、アラファートが率いたゲリラ組織ファタハ(パレスチナ解放運動Fataḥ: Haraka al-Tahrīr al-Waṭanī al-Filastīnī) やパレスチナ解放人民戦線(PFLP: Popular Front for the Liberation of Palestine/al-Jabha al-Shaʿbiya li-Tahrīr Filastīn) などさまざまな組織が参加し、事実上これらの武装組織の連合体へと変容した。
- (3) 1948年5月の第一次中東戦争勃発の以前からパレスチナは内戦状態にあり、アラブ人の大量脱出が始まっていた。1947年11月の国連総会における「パレスチナ分割決議」が、内戦の激化に与えた影響は否定できない。詳細はPappé [1992]を参照。
- (4) パレスチナ/イスラエルを巡るさまざまな主体(国家、組織、個人など)による政治的・軍事的対立を、本論では統一して「パレスチナ問題」と表記する。この背景としては、第一に本邦で使用される一部の呼称(アラブ・イスラエル紛争、中東紛争など)を用いた場合、この問題があたかも国家間紛争である誤解を招く恐れがあるためである。パレスチナ問題は、国家間紛争としての側面と、国家主体であるイスラエルと非国家主体であるパレスチナ人組織の争いとしての側面を備えており、このどちらかに偏重しても正しい理解は得られない。また第二に、アラビア語の原典において「(取り込まれるべき) 問題/課題」を示すQadīyaという単語を使用して、「パレスチナ問題」と表記されることも考慮した。
- (5) 実際に、パレスチナ人自身が1960年代や70年代には「アラブ・パレスチナ人」という呼称を用いており、アラブであることとパレスチナ人であることは矛盾するものではない。一方で、イスラエル首相ゴルダ・メイヤ Golda Meir (1898-1978) に代表されるような、アラブ人のなかにパレスチナ人という別個の民族集団が存在することを否定する言説もあり、こうしたアイデンティティや民族の存在に関わる議論は常に論争的になってきた。

- (6) 占領地は、1980年代の初頭まで国防省傘下の軍政府が管轄した。占領当初の国防大臣モシェ・ダヤン Moshe Dayan (1915-81) の影響力は絶大であり、彼が第四次中東戦争（1973年）の敗北後に政治的に零落するまでに作り上げたさまざまな規定は、その後の占領政策に大きな影響を残した。
- (7) インティファダは国際メディアによる報道を有効に活用した抵抗運動であった。この点をさらに批判的に分析した良著として Cohen and Wolfsfeld [1993] がある。
- (8) 統一指導部を形成したのは、ファタハ、PFLP、パレスチナ解放民主戦線 (DFLP: Democratic Front for the Liberation of Palestine/al-Jabha al-Dīmuqrāṭīya li-Taḥrīr Filasṭīn), パレスチナ共産党 (PCP: Palestine Communist Party, 後にパレスチナ人民党と改称) の四組織である。ファタハ、PFLP、DFLP は PLO に 1960年代末から参加する組織であり、設立は被占領地の外でなされた。被占領地内部での活動は 1970年代末から組織動員という形で活発に行っている。パレスチナ共産党はイギリス委任統治時代にまで遡る起源を持ち、長らく PLO に未参加であったが 1987年4月に初めて組織として参加した。
- (9) ヘイカルは、PLO に参加したようなパレスチナ人武装組織の活躍と高まる人気に対する危機感が、当時のアラブ諸国の指導者たちに第四次中東戦争を決断させたとの立場からこのように発言をしている。
- (10) ヨルダン は 1950年に現地住民の同意を得たとして西岸地区を自国に併合し、現地在住のパレスチナ人らにヨルダン国籍や選挙権を与えるなど、自国化をはかってきた（その反発として、アブドゥッラー国王 [一世] ‘Abd Allāh ibn al-Ḥusayn (在位 1946-51) はエルサレムでパレスチナ人の青年によって 1951年に暗殺された)。したがって 1967年にイスラエルに占領された後にも、西岸地区に対する自国の主権を主張していた。
- (11) 1991年9月23日から28日にかけてアルジェリアで開催された第20回PNCで決定された。
- (12) アラブ民族主義は、エジプトのナセル大統領 Jamāl ‘Abd al-Nāṣir (在任 1956-70) に代表される非常に求心力を持った政治潮流であり、冷戦下の第三世界における脱植民地化という時代を背景として、中東地域のアラブ諸国で「アラブ民族」を単位とした政治活動を目指した。実際にはアラブ諸国間での政治的潮流の差異や、王制国家の存在、イエメン内戦へのアラブ諸国間での介入などによって、さまざまな困難を抱えた。
- (13) 実際に 1973年の第四次中東戦争以来、イスラエルと周辺アラブ諸国が直接的に武力衝突したことはない。
- (14) PFLP など、武装闘争派が反対した。
- (15) PLO 政治局のファールルーク・カッドゥミー Fārūq al-Qaddūmī (1931-) の発言。
- (16) 「土地の日」とは、1976年3月30日にイスラエル北部ナザレ周辺のパレスチナ人が、土地接収に抗議して起こした抗議活動の名称である。その後、パレスチナでは毎年この日を記念して、デモやストライキが行われる。
- (17) PLO と暫定自治政府の権限の違いと指導者の重複に関しては、エルサレムを拠点とする民間の研究機関 PASSIA のウェブリポートが参照に値する [PASSIA]。
- (18) シリアから内戦を理由として避難した人々のなかで、パレスチナ難民が強制送還や入国拒否に直面しているとして、ヒューマン・ライツ・ウォッチがウェブ上で 2014年8月にレポートを出

している [HWR]。

[付記] 本稿は埼玉大学シンポジウム「民族の罣：ユダヤ人とパレスチナ人の場合」（2014年8月2日開催）での報告内容に、加筆・修正を加えたものである。また、本稿は日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費 24・8429）の助成を受けた研究成果の一部である。

## 参考文献

- 板垣雄三. 1992. 『歴史の現在と地域学——現代中東への視角』岩波書店.
- 江崎智絵. 2013. 『イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程——オスロ・プロセスの展開と挫折』MINERVA 人文・社会科学叢書 192, ミネルヴァ書房.
- ジュリス, サブリ. 1975. 『イスラエルのなかのアラブ人』若一光司・奈良本英佑訳, サイマル出版会 (Sabri Jiryis, *The Arabs in Israel 1948-1966*, trans. Meric Dobson, Beirut: The Institute for Palesitne Studies, 1969).
- 菅瀬晶子. 2009. 『イスラエルのアラブ人キリスト教徒——その社会とアイデンティティ』溪水社.
- 鈴木啓之. 2012. 「占領と抵抗の相克——被占領地のパレスチナ人市長を事例に」『境界研究』3: 99-116.
- . 2014a. 「抵抗する市民社会——パレスチナ被占領地を事例に」『関連社会科学』23: 35-53.
- . 2014b. 「パレスチナ被占領地における政治活動の発展——キャンプ・デーヴィッド合意(1978年)と揺れ動く地域情勢」『中東学会年報』30-1: 61-94.
- 田浪亜央江. 2008. 『〈不在者〉たちのイスラエル——占領文化とパレスチナ』インパクト出版会.
- 錦田愛子. 2010. 『ディアスポラのパレスチナ人——「故郷」<sup>ワッタン</sup>とナショナル・アイデンティティ』有信堂.
- 藤田進. 1989. 『蘇るパレスチナ』新しい世界史 12, 東京大学出版会.
- Ben-Porat, Guy, ed. 2008. *The Failure of the Middle East Peace Process?: A Comparative Analysis of Peace Implementation in Israel/Palestine, Northern Ireland and South Africa*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.
- Cohen, Akiba A. and Gadi Wolfsfeld, eds. 1993. *Framing the Intifada: People and Media*. New Jersey: Ablex Publishing Corporation.
- Dakkak, Ibrahim. 1983. "Back to Square One: A Study in the Re-Emergence of the Palestinian Identity in the West Bank 1967-1980," Alexander Schölch, ed. *Palestinian over the Green Line: Studies on the Relations between Palestinians on Both Sides of the 1949 Armistice Line since 1967*, pp. 64-101.
- Freedman, Robert O., ed. 1998. *The Middle East and the Peace Process: The Impact of the Oslo Accords*. Gainesville: University Press of Florida.
- Gandolfo, Luisa. 2012. *Palestinians in Jordan: The Politics of Identity*. London and New York: I. B. Tauris.

- Hammami, Rema, and Salim Tamari. 2001. "The Second Uprising End or New Beginning?." *Journal of Palestine Studies*, 30 (2) : 5-25.
- Jamal, Amal. 2005. *The Palestinian National Movement: Politics of Contention, 1967-2005*. Bloomington: Indiana University Press.
- . 2009. *The Arab Public Sphere in Israel: Media Space and Cultural Resistance*. Bloomington: Indiana University Press.
- Kanaaneh, Rhoda Ann, and Isis Nusair. 2010. *Displaced at Home: Ethnicity and Gender among Palestinians in Israel*. New York: State University of New York Press.
- Khalidi, Rashid. 1997. *Palestinian Identity: The Construction of Modern National Consciousness*. New York: Columbia University Press.
- Litvak, Meir, ed. 2009. *Palestinian Collective Memory and National Identity*. New York: Palgrave Macmillan.
- Lybarger, Loren D. 2007. *Identity and Religion in Palestine: The Struggle between Islamism and Secularism in the Occupied Territories*. New Jersey: Princeton University Press.
- Pappé, Ilan. 1992. *The Making of the Arab-Israeli Conflict 1947-1951*. New York: I. B. Tauris.
- Pundak, Ron. 2002. "From Oslo to Taba: What Went Wrong?." Robert L. Rothstein, Moshe Ma'oz, and Khalil Shikaki, eds. *The Israeli-Palestinian Peace Process: Oslo and the Lessons of Failure, Perspectives, Predicaments and Prospects*, pp. 88-113.
- Rothstein, Robert L., Moshe Ma'oz, and Khalil Shikaki, eds. 2002. *The Israeli-Palestinian Peace Process: Oslo and the Lessons of Failure, Perspectives, Predicaments and Prospects*. Brighton: Sussex Academic Press.
- Roy, Sara. 2007. *Failing Peace: Gaza and the Palestine-Israel Conflict*. London: Pluto Press.
- . 2011. *Hamas and Civil Society in Gaza: Engaging the Islamist Social Sector*. New Jersey: Princeton University Press.
- Sayigh, Yezid. 1997. *Armed Struggle and the Search for State: The Palestinian National Movement, 1949-1993*. Oxford: Oxford University Press.
- Tamari, Salim. 1983. "In League with Zion: Israel's Search for a Native Pillar." *Journal of Palestine Studies*, 12 (4) : 41-56.
- Abū Sitta, Salmān. 2007. *Ṭarīq al-'Awdā: Dalīl al-Mudun wa al-Qurā al-Muhajjara wa al-Ḥālīya wa al-Amākin al-Muqaddasa fī Filasṭīn*. London: Hay'a Arḍ Filasṭīn.
- Haykal, Muḥammad Ḥasanayn. 1996. *Salām al-Awhām: Ūslū — Mā qabla-hā wa Mā ba'da-hā*. al-Mufāwaḍāt al-Sirrīya bayna al-'Arab wa Isrā'īl, No. 3. Cairo: Dār al-Shurūq.
- Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya, ed. 1970. *Wathā'iq al-Filasṭīniya al-'Arabīya li-'Ām 1968*. Beirut: Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya.
- , ed. 1976. *Wathā'iq al-Filasṭīniya al-'Arabīya li-'Ām 1974*. Beirut: Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya.
- , ed. 1978. *Wathā'iq al-Filasṭīniya al-'Arabīya li-'Ām 1977*. Beirut: Mu'assasa al-Dirāsāt



al-Filastīniya.

Sulaymān, Muḥammad et al., eds. 1988a. *al-Intifāda: Ḥarb al-Istiqlāl al-Filastīni*. Kitāb “Filastīn al-Thawra” No. 4. Nicosia: Mu’assasa Bīsān li-l-Ṣiḥāfa wa al-Nashr.

—— et al., eds. 1988b. *al-Intifāda Taghyīr al-Tārikh*. Kitāb “Filastīn al-Thawra” No. 9. Nicosia: Mu’assasa Bīsān li-l-Ṣiḥāfa wa al-Nashr.

#### 〈ウェブ資料〉

Human Rights Watch (HRW). *Not Welcome: Jordan’s Treatment of Palestinians Escaping Syria*.

〈<http://www.hrw.org/node/126091>〉 (掲載日 2014年8月7日, 参照日 2014年10月25日)

Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs (PASSIA). *PLO vs. PA*.

〈<http://www.passia.org/images/meetings/2014/oct/28/PA-PL02.pdf>〉 (掲載日 2014年9月, 参照日 2014年11月5日)

#### 〈資料〉

ナーブルス市立図書館資料室収蔵「インティファダ指令文書」

- \* 蒐集は組織別のボックスに収められ, その中で発行地別, 発行年度別に小袋で分類され, それぞれに連番が振られている。統一指導部とハマースを除き目録は作成されていない。